



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 276号 2011.2.28 発行 社会政策研究所

=====

社説：「地デジ難民」や不法投棄をなくす対策を

日経新聞 2011年2月27日

7月24日に予定される地上アナログ放送の終了まで150日を切った。アナログのBS放送も見られなくなる。約9割の世帯はすでにデジタル放送に対応したが、約500万世帯はこれからだ。テレビが見られなくなる「地デジ難民」を生まぬよう対策が急がれる。

地デジを受信するにはデジタルに対応したテレビとアンテナが必要だ。家電エコポイント制度などにより、政府は受信機の普及に努め、成果は上がっている。今後は難視聴地域の解消が大きな課題となる。

電波の干渉が起きにくいデジタル放送はアナログに比べ受信できない場所は少なくなるものの、ビルの陰など電波が届かない場所は残る。そうした地域には自治体やNHKなどが中心となり、共同の受信設備などを早急に設置する必要がある。

高画質や注文などの双方向機能を楽しむには新しいテレビが要る。しかし、映像を見るだけなら専用チューナーを従来のテレビにつなげばいい。政府は生活保護世帯などを対象に約300万台のチューナーを無償配布する予算を組んでおり、制度を広く知らせることも大切だ。

受信機の普及と合わせ、特に重要となるのがテレビの回収を巡るトラブルや不法投棄への対応だろう。

テレビを処分するには15型以下で1785円、16型以上で2835円のリサイクル料がかかる。回収業者を使う家庭が多いが、料金を巡るトラブルが多発している。高齢者に法外な料金を請求する業者もあり、住民への注意喚起が必要だ。

不法投棄も深刻な問題である。廃家電の不法投棄は2001年の家電リサイクル法施行で増え、17万件を超えた03年度をピークに減少したが、2年前から再び増加した。テレビが最も多く、6割を超える。

日本の家庭には1億台を超えるテレビがあり、2台目、3台目のアナログテレビが今後、不法投棄に回る可能性は十分考えられる。自治体は監視を強めるとともに、回収業者などが不法投棄した場合には、罰則を厳しく適用すべきだ。

地デジ移行は、視聴者への負担や廃家電問題を招く一方で、利用する放送波はアナログ時代の65%で済む。その分、需要が拡大する携帯電話などに電波を振り向けることが可能だ。欧米でもドイツ、スペインなど多くの国が移行を済ませた。

09年6月にアナログ放送を終えた米国は、チューナー購入券を配り、約280万世帯を残して見切り発車した。日本では期限内に全世帯が受信可能になるようにしてほしい。

障害あっても分かる文書を

読売新聞 2011年2月28日

高齢者や障害者らも含め、すべての人に分かりやすい印刷物を作る際の参考にしてもらおうと、宇都宮市は「ユニバーサルデザイン文書マニュアル」を作成した。今後、市のホ

ームページ（HP）に掲載するほか、冊子にして市内の学校などに配布する予定だ。

マニュアルは、障壁の少ない社会を目指す「ユニバーサルデザイン」の考えを広めることなどを目的に、障害者団体などの意見を聞いて作った。多くの人を読みやすい文字の大きさや色の使い方を、具体例を挙げて解説しているほか、障害者や高齢者、外国人など読む人の特徴ごとに配慮すべき点などを示している。

また、各ページごとに、文書の内容を音声で伝えることができる「SPコード」を掲載。読み取り装置を市役所や市社会福祉協議会に設置するという。3月にHPに掲載し、さらに42ページの冊子にまとめて、市内の小中高校に配布したり、職員研修や出前保健福祉講座で活用したりする。

市保健福祉総務課では「このマニュアルをきっかけに、より多くの人福祉の心をもってもらえれば」と期待している。

支え合いマップ：役立つツール 高齢者や障害者らを地域で見守り

毎日新聞 2011年2月28日

情報を集約 かかわり持つ人“認定” 助け合いの網の目に

高齢者の所在不明や孤独死の問題で、孤立した人を地域で見守ることの大切さが再認識されている。具体的にどう動けばいいのか。困っている人を見つけ、支援の輪を広げるツールとして導入が進むのが、「支え合いマップ」。どうやって作るのか学んでみた。【山崎友記子】

支え合いマップは、住民主体の町づくりを進めるための情報入手法の一つだ。住民流福祉総合研究所（埼玉県毛呂山町）の木原孝久所長が94年に発案し、全国500カ所以上で実践されている。

福祉の現場ではこれまでも、高齢の単身者や老々介護の世帯、障害のある人など要援護者宅に印を付けるマップがあった。支え合いマップは、その人とかかわっている人を探し出し、関係を線でつないで、助け合いの網の目を細かくしていくのが特徴だ。

*

今月10日。大阪府中央区の区社会福祉協議会の一室で、西賑町北振興町会（約120世帯）の住民6人がマップ作りのため、拡大した住宅地図を広げ、テーブルを囲んだ。

「この中で70歳以上の1人暮らしの方は」。講師の木原さんがたずねると「この人がそう」「ここも」。次々と声上がる。分かった家には青いペンで印を付けていく。老々介護の世帯には緑のペンで印を付ける。「ここも老々介護やなあ」。地図は青や緑の印でいっぱいになった。

「この中で気になるお宅は？」と問うと、「このおじいちゃんは奥さんが入院してるし、足が弱っているようで何とかしてあげたい」と心配する声上がる。気になる人が見つかったら、その人と接点を持つ人を探す。新たに人を充てるより、すでにかかわりを持つ人を中心に、見守りや支援を進めた方がスムーズだからだ。

西賑町北振興町会長の加藤弘明さん（65）は「古くからの住人が多く、誰がどうしているか分かっているつもりだったが、改めて聞いてみると食い違いもあった。情報交換しながら、助け合いの充実に生かしたい」と話す。

*

マップは、近所の目が届きやすい50世帯ごとに、地域の事情をよく知る住民5人程度で情報を出し合って作るのが基本だ。民生委員や地域包括支援センターなどが主導してもいい。

人の面倒をみるのが好きな「世話焼きさん」を見つけて、マップに入れるのも重要だ。世話焼きさんは、近隣の困り事を把握し、支援が必要な人を日常的に見守ったり、食事をおすそわけしたりと自発的に活動していることも多い。木原さんは「こうした人を見つけたら『ご近所福祉推進員』などの肩書をつけ、活動を後押しするとうまくいく」とアドバ

イスする。

*

マップをもとに、見守りが必要な人に誰が最もかかわっているか特定する。本人に異変があった時に民生委員や病院に連絡するルートを作る。さらに認知症の親を抱える家族を支えていくなど、問題解決を進めていく。

家族の形態や健康状態などに関する情報を集めるため、個人情報保護との関係で、マップ作製に及び腰なところも多い。

木原さんは「集めるのは『井戸端会議』で流通している断片的な情報。関係者の中だけにとどめておけば問題は起きない」と説明する。17年間の実践で、プライバシーに関したトラブルは聞いたことがないという。

木原さんは「孤独死や虐待、餓死などを防ぐにはまず、マップを作り人々のかかわり合いの実態を把握することだ。そこから最もふさわしい助け合いの形を考えていけばよい」と話している。

芸術で障害者自立 石井の社会福祉法人、徳島駅前に画廊開設

徳島新聞 2011年2月26日

【写真説明】徳島駅前ターミナルビルに開設されるギャラリースペース＝徳島市寺島本町西1

石井町石井の知的障害者通所授産施設「れもん」を運営する社会福祉法人カリヨン（田岡博明理事長）が、徳島駅前のビル内にギャラリーを開設する。通所者が芸術家や来場者と交流するとともに、工芸品を創作するスペースとして活用する。展覧会の第1弾として27日から3月13日まで徳島市在住の造形作家が個展を開く。



ギャラリーは徳島市寺島本町西1の徳島駅前ターミナルビル内に設ける。広さは展示スペース（約13平方メートル）、作業スペース（約12平方メートル）。3階にあることと、FEEL（感じる）、FIND（見つける）、FIT（調和する）の頭文字を取って「3F（さんがい）ギャラリー」と名付けた。

展示スペースを芸術家に有料で貸し出して展覧会を開いてもらい、芸術に興味のある通所者が接客するなどして来場者らと交流し、社会参加と自立を促す。作業スペースでは通所者が絵を描いたり、ガラス工芸品の制作に取り組んだりする。

ギャラリーの運営には施設職員のほか、石井町石井のガラス工房「グラスアートれもん」で通所者らに作品制作を指導しているガラス工芸作家の柿内詩子さん（40）＝徳島市住吉6＝がスタッフとして加わる。

柿内さんは「駅前で立地がいいので、障害の有無に関係なくいろんな人が訪れる場所になれば、芸術を通じて人々が交流できる場にしたい」と話している。

27日から展覧会を開くのは、徳島市を拠点に活動する造形作家の新居智秋さん（35）。さまざまな布を組み合わせて人形や小物を作っており、今回が初個展となる。木綿の布と針金などで作った人形「パリの未亡人」のほか、トカゲ、トンボなどのオブジェ、コサージュなどの小物計約100点を出品する。入場無料。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行